



平成16年9月期 決算短信（連結）

平成16年11月26日

上場会社名 株式会社西日本シティ銀行
 (旧会社名 株式会社福岡シティ銀行)
 コード番号 8327
 (URL http://www.ncbank.co.jp)
 代表者 取締役頭取 新藤 恒男
 問合せ先責任者 執行役員総合企画部長 光富 彰
 決算取締役会開催日 平成16年11月26日
 特定取引勘定設置の有無 有
 米国会計基準の採用の有無 無

上場取引所 東大福
 本社所在都道府県 福岡県

TEL (092)-476-1111

1. 16年9月期の連結業績（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期(中間)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月期	46,492	(2.3)	271	(-)	5,028	(-)
15年9月中間期	45,461	(2.3)	4,003	(49.7)	5,524	(176.2)
16年3月期	94,804		3,015		5,627	

	1株当たり 当期(中間)純利益		潜在株式調整後1株当たり 当期(中間)純利益	
	円	銭	円	銭
16年9月期	18	51	-	
15年9月中間期	20	33	10	50
16年3月期	17	62	10	69

(注) 持分法投資損益
 16年9月期 -百万円 15年9月中間期 -百万円 16年3月期 -百万円
 期中平均株式数(連結) 普通株式 第1回優先株式
 16年9月期 271,605,359株 70,000,000株
 15年9月中間期 271,664,241株 70,000,000株
 16年3月期 271,654,050株 70,000,000株
 会計処理の方法の変更 無
 経常収益、経常利益、当期(中間)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
16年9月期	2,909,397	81,022	2.8	40 59	速報値 5.55
15年9月中間期	2,970,481	83,220	2.8	48 67	5.40
16年3月期	2,942,996	87,134	3.0	59 99	5.80

(注) 期末発行済株式数(連結) 普通株式 第1回優先株式
 16年9月期 271,529,577株 70,000,000株
 15年9月中間期 271,654,296株 70,000,000株
 16年3月期 271,630,346株 70,000,000株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月期	36,640	2,631	1,142	173,317
15年9月中間期	86,563	77,525	34	157,364
16年3月期	71,284	88,003	8,762	140,424

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) 2社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 17年3月期の連結業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

通期の業績予想につきましては、当行は平成16年10月1日を合併期日として、株式会社西日本シティ銀行（旧会社名 株式会社西日本銀行）と合併しましたので、合併存続会社の決算短信をご参照下さい。

(ご参考)

『16年9月期の連結業績』指標算式

1株当たり当期(中間)純利益

$$\frac{\text{普通株式に係る当期(中間)純利益}}{\text{普通株式の期中平均株式数(連結)}}$$

潜在株式調整後1株当たり当期(中間)純利益

$$\frac{\text{普通株式に係る当期(中間)純利益} + \text{当期(中間)利益調整額}}{\text{普通株式の期中平均株式数(連結)} + \text{潜在株式に係る権利の行使を仮定した普通株式増加数}}$$

1株当たり株主資本

$$\frac{\text{当期(中間期)末株主資本} - \text{優先株式の当期(中間期)末発行済株式数} \times \text{発行価額}}{\text{普通株式の当期(中間期)末発行済株式数}}$$

自己株式を除く

企業集団の状況

1. 事業の内容及び事業系統図

当行及び当行の関係会社は、当行、子会社7社で構成され、銀行業務を中心とした金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業にかかわる位置づけは次のとおりであります。

〔銀行業務〕

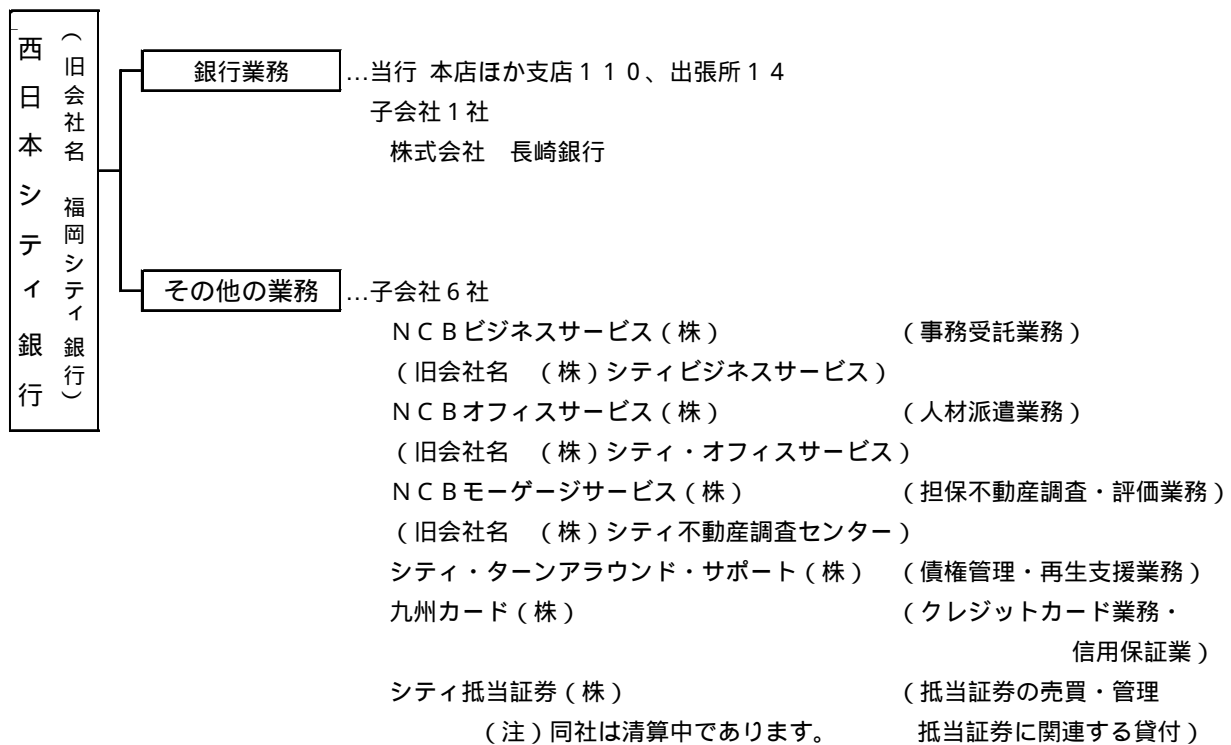
当行の本店ほか支店、出張所等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、商品有価証券売買業務、社債受託及び登録業務、信託業務及び付帯業務として代理業務等を行っております。

また、子会社の株式会社長崎銀行において銀行業務を展開しております。

〔その他の業務〕

その他の業務として、銀行の従属業務、金融関連業務を子会社6社で行っております。

以上を事業系統図で示すと次のとおりであります。



(注) 株式会社西日本銀行との合併により平成16年10月1日以降に社名変更等になった会社については、現在の会社名を記載するとともに、従来の会社名を(旧会社名)として記載しております。

2. 関係会社の状況

前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社九州キャピタルは清算終了により、またシティ抵当証券株式会社は清算中により重要性が乏しいため、それぞれ当連結会計年度から連結の範囲より除外しております。

経営方針

株式会社西日本銀行と株式会社福岡シティ銀行は、平成16年10月1日をもって合併し、「株式会社西日本シティ銀行」として新たなスタートを切りました。

西日本シティ銀行の経営方針は以下のとおりであります。

1. 経営の基本方針

当行の経営理念である「理念」及び「行動憲章」につきましては、次のとおりであります。

【理念】

西日本シティ銀行は、高い志と誇りを持って時代の変化に適応し、お客さまとともに成長する“九州No.1”バンクを目指します。

1. お客さまに一番近い

お客さまに一番近い銀行として、誠実に対応し、圧倒的に支持される銀行をめざします。

2. 地域に貢献する

健全経営を基本に、地域に貢献し、積極的に社会的責任を果たすことで広く信頼される銀行をめざします。

3. 期待に応える人づくり

あたたかな心とチャレンジ精神を持ち、自由闊達で積極果敢に行動する人づくりに努めます。

【行動憲章】

1. 心がある

私たちは、いつもお客さまの身になって、丁寧に対応し、真摯にご相談に取り組みます。

2. 情熱がある

私たちは、いつもお客さまの声に、熱く行動し、チャレンジし、スピーディにお応えします。

3. 夢がある

私たちは、いつもお客さまの期待をこえた、新しく、価値のある提案をお届けします。

当行は、この経営理念のもと、経営の健全性向上に向けて一層充実した取組みを図りつつ、高い収益力を持つ「九州1」の地域金融機関を目指すとともに、今後とも良質な金融サービスの提供によりお客様とともに発展し、且つ、地域経済の発展に貢献する地域金融機関を目指してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当行は、銀行業の公共性と経営の健全性維持の観点から、適正な内部留保の充実による財務体質の強化と株主の皆様への安定的な配当の継続実施を基本方針としております。

3. 目標とする経営指標

当行は、公的資金の注入を受けている銀行として、平成15年9月に旧福岡シティ銀行にて策定・公表した「経営の健全化のための計画」(以下、「健全化計画」という。)を新銀行における「健全化計画」として見直しを実施しているところであります。

今後は、「健全化計画」に織り込まれた諸目標の着実な達成に取り組んでまいります。

4. 中長期的な経営戦略

当行は、経営の基本方針を踏まえ、平成17年4月より新経営計画をスタートさせることとしております。今後策定する新経営計画では、「健全化計画」を基本プランとして、「健全化計画」の諸目標達成のための具体的施策を盛り込むとともに、「リレーションシップバンキングの機能強化計画」の基本的な考え方や重点項目を継承したものとし、規模、収益力、顧客基盤及び存在感において「九州 1」の地域金融機関として顧客サービスの向上を図り、地域経済の発展に貢献してまいります。

5. 対処すべき課題

当行は、本年10月の合併に万全の態勢で臨むため、平成14年4月の経営統合の基本合意以来、2年余りに亘って合併準備を遂行してまいりました。今後は、合併準備に費やしてきたパワーを「新銀行創造」へ振り向け、合併効果を最大限に追求し、一段の経営の健全性確保と収益力の向上に努めてまいります。

「新銀行創造」に向けた各種施策は以下のとおりであります。

(1) 営業戦略

地区内最大の営業チャネル・渉外体制を基盤に、法人・個人の顧客セグメント別の営業体制を充実・強化し、「リレーション&ソリューション」のビジネスモデルを構築してまいります。特に、コンサルティング機能・情報提供機能の発揮による「問題解決型ビジネスモデルの構築」へ重点的に取組み、リレーションシップバンキングの機能を強化してまいります。

(2) リスクマネジメント戦略

経営の健全性確保と中小企業金融を通じた地域貢献を図るため、「信用リスク管理の強化」と「経営改善支援の強化」を基本とする審査・管理のビジネスモデルを構築してまいります。特に、経営改善支援取組み先への取組強化や外部投資家の資本や外部ノウハウ等を活用した「取引先の事業再生支援」へ重点的に取組み、リレーションシップバンキングの機能を強化してまいります。

また、管理すべきリスクを定義し、リスクカテゴリー毎に管理組織及び管理規程等を整備する一方、リスク管理重視の企業風土の醸成やリスクの特性に応じた管理手法に基づき、適切なリスク管理を実施してまいります。

(3) 効率化戦略

強固な顧客基盤や営業上の強み、充実した商品・サービス及びそれらを提供する営業チャネル等を統合・整備し、新銀行の「顧客利便性」と「渉外営業力」における優位性を維持しつつ、合併による効率化効果を最大限且つ短期間で実現してまいります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当行は、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の最重要課題と位置付け、「経営の健全性と透明性の向上」、「意思決定の迅速化」及び「円滑な業務執行」に取り組んでおります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) コーポレート・ガバナンス体制の状況

当行の取締役会は、取締役16名(うち社外取締役1名)及び監査役6名(うち社外監査役3名)で構成され、重要な業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督しております。また、当行は、監査役会制度を採用しており、常勤監査役3名と非常勤監査役(社外監査役)3名の計6名で監査役会を構成しております。

加えて、取締役会の下に、経営会議を設置しており、取締役会で決定した経営方針等に基づき、経営に関する重要事項についての審議・決定を行っております。なお、本会議には常勤監査役1名が出席し、適切な助言を行っております。

内部統制及びリスク管理の適切性・有効性につきましては、所管部署にて検証・把握を行っており、その現況・結果を取締役会等の経営機関に報告しております。

新銀行におきましては、急速な事業環境の変化に機敏に対応するため、取締役の任期を1年といたしました。また、取締役会の意思決定・監督機能強化と業務執行機能の強化を図るため、執行役員制度を導入いたしました。

(2) 社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害關係の概要

社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害關係はありません。

(3) コーポレート・ガバナンスの充実・強化に向けた取組みの実施状況

法令等遵守態勢の一層の充実・強化を図るため、頭取を委員長とするコンプライアンス委員会に弁護士・学識経験者などを複数名委員会メンバーとして招聘する予定としております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

[金融経済環境]

当期におけるわが国経済は、輸出と設備投資の増勢を背景とした企業収益の回復が、雇用環境の改善や個人消費の緩やかな増加へと波及し、国際情勢における原油価格の高騰や米国・中国経済の先行きに不透明感が残るものの、景気の持続的な回復に向けて、総じて堅調に推移致しました。

この間、金融界におきましては、金融・資本市場の安定とデフレ克服を目指し政府と日本銀行が一体となって量的緩和策を継続させるなか、地域金融機関は「リレーションシップバンキングの機能強化計画」における集中改善期間の最終年度として、中小企業再生と地域経済活性化に向けた具体的な取組みを一層充実させております。

[当期の業績]

貸出金の減少による資金利益の減少を主因として、コア業務純益は前中間期と比べて単体ベースで 37 億円、連結ベースで 33 億円減少いたしました。

また、合併を前に更なる資産の健全化のための不良債権処理を積極的に行った結果、単体ベースで経常損失 22 億円、当期純損失 44 億円、連結ベースで経常損失 2 億円、当期純損失 50 億円の赤字となりました。

2. 財政状態

[預 金]

単体ベースでは、要求払預金を中心に預金全体で期中 101 億円増加し、期末残高は 2 兆 4,238 億円となりました。

連結ベースでも期中 145 億円増加し、期末残高は 2 兆 6,732 億円となりました。

[貸 出 金]

当行の貸出金につきましては、地元を中心とするお客さまの資金需要に積極的にお応えいたしました結果、個人向けの住宅ローンは増加いたしましたが、中堅・大企業を中心として企業の資金需要が依然低調であることと、直接償却やバルクセールなどにより不良債権の最終処理を進めたことなどから、貸出金全体では期中 670 億円減少し、期末残高は 1 兆 8,196 億円となりました。

連結ベースでも期中 838 億円減少し、期末残高は 2 兆 533 億円となりました。

[有 価 証 券]

単体ベースでは、国債をはじめとした貸出金以外の運用を増やしたことから、有価証券全体では期中 143 億円増加し、期末残高は 5,099 億円となりました。

連結ベースでも期中 128 億円増加し、期末残高は 5,081 億円となりました。

[キャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは、コールマネー等の減少はあったものの、貸出金の減少や預金の増加を主因として、期中 366 億円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の増加を主因として、期中 26 億円減少いたしました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いにより 11 億円減少しております。

これらの結果、全体では期中 328 億円増加し、現金及び現金同等物の期末残高は 1,733 億円となりました。

連結貸借対照表 (平成16年9月30日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	200,939	預 金	2,673,213
商 品 有 価 証 券	801	借 用 金	37,333
有 価 証 券	508,113	外 国 為 替	36
貸 出 金	2,053,338	そ の 他 負 債	23,797
外 国 為 替	1,062	退 職 給 付 引 当 金	10,073
そ の 他 資 産	26,246	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	11,584
動 産 不 動 産	69,401	支 払 承 諾	62,464
繰 延 税 金 資 産	46,806	負 債 の 部 合 計	2,818,503
連 結 調 整 勘 定	1,651	(少 数 株 主 持 分)	
支 払 承 諾 見 返	62,464	少 数 株 主 持 分	9,871
貸 倒 引 当 金	61,427	(資 本 の 部)	
		資 本 金	60,703
		利 益 剰 余 金	1,210
		土 地 再 評 価 差 額 金	16,261
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	5,646
		自 己 株 式	378
		資 本 の 部 合 計	81,022
資 産 の 部 合 計	2,909,397	負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	2,909,397

連結貸借対照表の注記（平成 16 年 9 月 30 日）

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記 2. 及び 3. と同じ方法により行っております。
5. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
6. 動産不動産の減価償却は、定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	15 年～50 年
動 産	5 年～10 年

7. 外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
8. 当行及び主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

当行の破綻懸念先及び下記 18. の貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 45,850 百万円であります。

9.退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

10.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

11.金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から3年間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。

なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は726百万円であります。

12.外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

13.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

14. 動産不動産の減価償却累計額 38,543 百万円

15. 動産不動産の圧縮記帳額 2,633 百万円

16. 貸出金のうち、破綻先債権額は15,177百万円、延滞債権額は89,179百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして、未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

17. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は101百万円であります。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
18. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は53,517百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
19. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は157,974百万円であります。
 なお、16. から19. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
20. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は25,910百万円であります。
21. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金	35百万円
有価証券	56,540百万円
その他資産	6百万円
動産不動産	350百万円

担保資産に対応する債務

預金	5,218百万円
借入金	2,780百万円

上記のほか、内国為替決済等の取引の担保として、現金預け金4百万円及び有価証券57,111百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は4,179百万円あります。

22. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行及び銀行連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める『近隣の地価公示法(昭和44年公布法律第49号)第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算出する方法』等によっております。

23. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金46,000百万円が含まれております。

24. 1株当たりの純資産額 40円59銭

25. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
32,868百万円	3,806百万円	260百万円

26. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債	券	9,900	190,988	143,321	15,350
	国債	2,169	157,035	134,789	15,350
	地方債	113	8,965	3,587	-
	社債	7,616	24,987	4,944	-
	その他	-	16,416	70,349	2,516
合	計	9,900	207,405	213,671	17,866

27. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は 303,782 百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが 265,611 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続きあるいは社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

28. 当行は、平成 16 年 5 月 21 日に株式会社西日本銀行との間で合併契約を締結いたしました。平成 16 年 6 月 29 日開催の第 136 期定時株主総会及び平成 16 年 6 月 28 日開催の第一回優先株式にかかる種類株主総会において、それぞれ承認可決されました当該合併契約書に基づき、平成 16 年 10 月 1 日をもって株式会社西日本銀行と合併し、資産及び負債並びに権利義務の一切を同行に引き継ぎました。

連結損益計算書 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(単位:百万円)

科 目	金 額	額
経 常 収 益		46,492
資 金 運 用 収 益	35,550	
(うち 貸 出 金 利 息)	(32,167)	
(うち 有 価 証 券 利 息 配 当 金)	(2,731)	
役 務 取 引 等 収 益	6,004	
そ の 他 業 務 収 益	141	
そ の 他 経 常 収 益	4,796	
経 常 費 用		46,764
資 金 調 達 費 用	2,545	
(うち 預 金 利 息)	(1,708)	
役 務 取 引 等 費 用	4,127	
そ の 他 業 務 費 用	83	
営 業 経 費	21,080	
そ の 他 経 常 費 用	18,927	
経 常 損 失		271
特 別 利 益		937
特 別 損 失		188
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		477
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		224
法 人 税 等 調 整 額		5,165
少 数 株 主 利 益		116
当 期 純 損 失		5,028

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり当期純損失金額 18円51銭

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額8,449百万円及び貸出金償却7,719百万円を含んでおります。

5. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、当行及び一部の連結子会社は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当連結会計年度から連結損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

連結剰余金計算書 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
(利 益 剰 余 金 の 部)	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	4,917
利 益 剰 余 金 増 加 高	50
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	50
利 益 剰 余 金 減 少 高	6,179
当 期 純 損 失	5,028
配 当 金	1,111
連 結 子 会 社 除 外 に 伴 う 減 少 高	39
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	1,210

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	477
減価償却費	710
連結調整勘定償却額	183
貸倒引当金の増加額	13,782
退職給付引当金の増加額	144
資金運用収益	35,550
資金調達費用	2,545
有価証券関係損益 ()	3,451
金銭の信託の運用損益 ()	213
為替差損益 ()	26
動産不動産処分損益 ()	148
貸出金の純増 () 減	83,867
預金の純増減 ()	14,441
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 ()	527
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 () 減	6,191
コールマネー等の純増減 ()	20,000
商品有価証券の純増 () 減	175
債券貸借取引受入担保金の純増減 ()	16,768
外国為替 (資産) の純増 () 減	200
外国為替 (負債) の純増減 ()	21
資金運用による収入	32,969
資金調達による支出	1,689
その他	329
小計	36,715
法人税等の支払額	74
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,640
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	55,067
有価証券の売却による収入	34,655
有価証券の償還による収入	11,069
金銭の信託の増加による支出	1,000
金銭の信託の減少による収入	5,000
投資活動としての資金運用による収入	3,516
動産不動産の取得による支出	1,723
動産不動産の売却による収入	917
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,631
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金支払額	1,111
自己株式の取得による支出	30
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,142
現金及び現金同等物に係る換算差額	26
現金及び現金同等物の増加額	32,892
現金及び現金同等物の期首残高	140,424
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	0
現金及び現金同等物の期末残高	173,317

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
3. 「現金及び現金同等物」の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	200,939	百万円
日銀預け金以外の預け金	27,621	百万円
現金及び現金同等物	173,317	百万円

連結貸借対照表(当期、前年中間期、前期)

(単位:百万円)

科 目	16年9月末 〔A〕	15年9月末 〔B〕	比 較 〔A - B〕	16年3月末 〔C〕	比 較 〔A - C〕
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	200,939	165,708	35,231	161,855	39,084
商 品 有 価 証 券	801	439	362	625	176
金 銭 の 信 託	-	4,082	4,082	4,071	4,071
有 価 証 券	508,113	497,604	10,509	495,225	12,888
貸 出 金	2,053,338	2,174,859	121,521	2,137,205	83,867
外 国 為 替	1,062	1,766	704	1,262	200
そ の 他 資 産	26,246	24,839	1,407	28,139	1,893
動 産 不 動 産	69,401	71,844	2,443	69,406	5
繰 延 税 金 資 産	46,806	56,175	9,369	52,077	5,271
連 結 調 整 勘 定	1,651	-	1,651	1,835	184
支 払 承 諾 見 返	62,464	69,027	6,563	66,501	4,037
貸 倒 引 当 金	61,427	95,867	34,440	75,209	13,782
資 産 の 部 合 計	2,909,397	2,970,481	61,084	2,942,996	33,599
(負 債 の 部)					
預 金	2,673,213	2,709,815	36,602	2,658,708	14,505
譲 渡 性 預 金	-	7,100	7,100	-	-
コールマネー及び売渡手形	-	-	-	20,000	20,000
債券貸借取引受入担保金	-	9,464	9,464	16,768	16,768
借 用 金	37,333	40,501	3,168	37,860	527
外 国 為 替	36	16	20	14	22
そ の 他 負 債	23,797	24,485	688	24,407	610
退 職 給 付 引 当 金	10,073	10,974	901	10,233	160
債 権 売 却 損 失 引 当 金	-	2,804	2,804	-	-
再評価に係る繰延税金負債	11,584	11,907	323	11,619	35
支 払 承 諾	62,464	69,027	6,563	66,501	4,037
負 債 の 部 合 計	2,818,503	2,886,098	67,595	2,846,113	27,610
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	9,871	1,162	8,709	9,747	124
(資 本 の 部)					
資 本 金	60,703	60,703	0	60,703	0
利 益 剰 余 金	1,210	4,646	5,856	4,917	6,127
土 地 再 評 価 差 額 金	16,261	16,479	218	16,312	51
その他有価証券評価差額金	5,646	1,735	3,911	5,549	97
自 己 株 式	378	344	34	348	30
資 本 の 部 合 計	81,022	83,220	2,198	87,134	6,112
負債、少数株主持分 及び資本の部合計	2,909,397	2,970,481	61,084	2,942,996	33,599

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書(当期、前年中間期、前期の主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	16年9月期 〔A〕	15年9月中間期 〔B〕	比 較 〔A - B〕	16年3月期
経 常 収 益	46,492	45,461	1,031	94,804
資 金 運 用 収 益	35,550	36,952	1,402	74,014
(うち 貸 出 金 利 息)	(32,167)	(34,272)	(2,105)	(68,239)
(うち 有価証券利息配当金)	(2,731)	(2,400)	(331)	(5,170)
役 務 取 引 等 収 益	6,004	6,273	269	12,334
そ の 他 業 務 収 益	141	888	747	2,296
そ の 他 経 常 収 益	4,796	1,346	3,450	6,159
経 常 費 用	46,764	41,457	5,307	91,788
資 金 調 達 費 用	2,545	2,823	278	5,527
(うち 預 金 利 息)	(1,708)	(1,927)	(219)	(3,759)
役 務 取 引 等 費 用	4,127	3,197	930	6,696
そ の 他 業 務 費 用	83	336	253	761
営 業 経 費	21,080	20,168	912	40,718
そ の 他 経 常 費 用	18,927	14,931	3,996	38,084
経 常 利 益 (は 経 常 損 失)	271	4,003	4,274	3,015
特 別 利 益	937	853	84	2,305
特 別 損 失	188	452	264	1,524
税金等調整前当期(中間)純利益	477	4,404	3,927	3,796
法人税、住民税及び事業税	224	53	171	90
法人税等調整額	5,165	1,121	6,286	243
少数株主利益 (は 少 数 株 主 損 失)	116	50	166	2,164
当 期 (中 間) 純 利 益 (は 当 期 純 損 失)	5,028	5,524	10,552	5,627

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結剰余金計算書(当期、前年中間期、前期)

(単位:百万円)

科 目	16年9月期	15年9月中間期	16年3月期
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	-	42,913	42,913
資 本 剰 余 金 減 少 高	-	42,913	42,913
資 本 準 備 金 取 崩 額	-	42,911	42,911
自 己 株 式 処 分 差 損	-	1	1
資 本 剰 余 金 期 末 (中 間 期 末) 残 高	-	-	-
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	4,917	56,276	56,276
利 益 剰 余 金 増 加 高	50	60,945	61,195
当 期 (中 間) 純 利 益	-	5,524	5,627
資 本 準 備 金 取 崩 額	-	42,911	42,911
資 本 金 取 崩 額	-	12,508	12,508
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	50	-	146
連 結 子 会 社 除 外 に 伴 う 増 加 高	-	0	1
利 益 剰 余 金 減 少 高	6,179	22	2
当 期 純 損 失	5,028	-	-
配 当 金	1,111	-	-
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	-	20	-
自 己 株 式 処 分 差 損	-	2	2
連 結 子 会 社 除 外 に 伴 う 減 少 高	39	-	-
利 益 剰 余 金 期 末 (中 間 期 末) 残 高	1,210	4,646	4,917

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書(当期、前年中間期、当期)

(単位:百万円)

科 目	16年9月期 〔A〕	15年9月中間期 〔B〕	比 較 〔A - B〕	16年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期(中間)純利益	477	4,404	3,927	3,796
減価償却費	710	714	4	1,479
連結調整勘定償却額	183	-	183	-
貸倒引当金の増加額	13,782	7,948	5,834	28,606
債権売却損失引当金の増加額	-	29	29	2,775
特定債務者支援引当金の増加額	-	5,300	5,300	5,300
退職給付引当金の増加額	144	442	298	1,183
資金運用収益	35,550	36,952	1,402	74,014
資金調達費用	2,545	2,823	278	5,527
有価証券関係損益()	3,451	684	4,135	4,638
金銭の信託の運用損益()	213	63	150	177
為替差損益()	26	16	10	36
動産不動産処分損益()	148	418	270	1,458
貸出金の純増()減	83,867	80,090	3,777	117,744
預金の純増減()	14,441	57,850	43,409	6,743
譲渡性預金の純増減()	-	5,900	5,900	13,000
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	527	797	1,324	1,843
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	6,191	765	5,426	13,851
コールローン等の純増()減	-	5,000	5,000	5,000
コールマネー等の純増減()	20,000	10,000	10,000	10,000
商品有価証券の純増()減	175	113	288	73
債券貸借取引受入担保金の純増減()	16,768	1,990	18,758	9,294
外国為替(資産)の純増()減	200	532	332	1,036
外国為替(負債)の純増減()	21	175	196	177
資金運用による収入	32,969	34,564	1,595	71,112
資金調達による支出	1,689	2,501	812	4,828
その他	329	33,225	32,896	11,228
小計	36,715	86,722	50,007	71,459
法人税等の支払額	74	159	85	174
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,640	86,563	49,923	71,284
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	55,067	149,373	94,306	257,302
有価証券の売却による収入	34,655	50,399	15,744	132,142
有価証券の償還による収入	11,069	19,387	8,318	30,985
金銭の信託の増加による支出	1,000	600	400	1,500
金銭の信託の減少による収入	5,000	600	4,400	1,500
投資活動としての資金運用による収入	3,516	2,610	906	6,103
動産不動産の取得による支出	1,723	3,012	1,289	3,597
動産不動産の売却による収入	917	2,462	1,545	3,664
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,631	77,525	74,894	88,003
財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約付借入による収入	-	-	-	2,000
劣後特約付借入金の返済による支出	-	-	-	2,000
配当金支払額	1,111	-	1,111	-
少数株主への株式の発行による収入	-	-	-	8,800
自己株式の取得による支出	30	47	17	50
自己株式の売却による収入	-	12	12	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,142	34	1,108	8,762
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	16	10	36
現金及び現金同等物の増加額	32,892	9,020	23,872	7,919
現金及び現金同等物の期首残高	140,424	148,344	7,920	148,344
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	0	0	0	0
現金及び現金同等物の期末(中間期末)残高	173,317	157,364	15,953	140,424

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表の作成の基本となる事項(当期)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 6社
会社名

シティ・ターンアラウンド・サポート 株式会社
株式会社 シティビジネスサービス (新会社名 NCBビジネスサービス株式会社)
株式会社 シティ・オフィスサービス (新会社名 NCBオフィスサービス株式会社)
株式会社 シティ不動産調査センター (新会社名 NCBモーゲージサービス株式会社)
株式会社 長崎銀行
九州カード 株式会社

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社九州キャピタルは清算終了により、またシティ抵当証券株式会社は清算中により重要性が乏しいため、それぞれ当連結会計年度から連結の範囲より除外しております。

(2) 非連結子会社 3社

シティ抵当証券 株式会社
株式会社 長崎総合リース
株式会社 ながさきバンクカード

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 なし

(2) 持分法非適用の非連結子会社 3社

シティ抵当証券 株式会社
株式会社 長崎総合リース
株式会社 ながさきバンクカード

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外の事業を一部営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

リース取引(当期、前年中間期、前期)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「その他資産」中の出資金を含めて記載しております。

(当期、前年中間期)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成16年9月30日					平成15年9月30日				
	連 貸 借 対 照 表 計 上 額	結 算 時 価	差 額	うち		中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	結 算 時 価	差 額	うち	
				益	損				益	損
国 債	18,517	18,707	189	189	-	-	-	-	-	-
地 方 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	18,517	18,707	189	189	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 時価は、(中間)連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成16年9月30日					平成15年9月30日				
	取 得 原 価	連 貸 借 対 照 表 計 上 額	結 算 時 価	評価差額		取 得 原 価	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	結 算 時 価	評価差額	
				うち	うち				うち	うち
株 式	41,475	48,169	6,694	8,368	1,674	45,810	51,892	6,082	8,624	2,542
債 券	337,015	336,752	262	1,810	2,073	366,474	362,621	3,852	832	4,685
国 債	291,150	290,827	322	1,501	1,823	293,609	289,988	3,621	444	4,065
地 方 債	12,727	12,625	101	65	167	10,832	10,650	182	74	256
短 期 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	33,137	33,299	161	243	82	62,032	61,982	49	313	362
そ の 他	93,391	96,156	2,764	2,945	180	72,285	72,730	445	1,134	689
合 計	471,882	481,078	9,195	13,123	3,927	484,569	487,245	2,675	10,592	7,916

(注) 1. (中間)連結貸借対照表計上額は、(中間)連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 時価評価されていない有価証券の内容及び(中間)連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成16年9月30日	平成15年9月30日
そ の 他 有 価 証 券	9,454	11,571
非 上 場 株 式 (店 頭 売 買 株 式 を 除 く)	5,163	7,046
非 上 場 地 方 債	41	69
非 上 場 社 債	4,250	4,454

(前期)

1. 売買目的有価証券 (単位:百万円)

	平成16年3月31日	
	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	625	10

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	平成16年3月31日				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	40,110	49,573	9,462	11,613	2,150
債券	342,080	340,118	1,961	1,263	3,224
国債	293,708	291,773	1,935	950	2,885
地方債	12,725	12,579	145	76	222
短期社債	-	-	-	-	-
社債	35,646	35,765	119	236	117
その他	94,684	96,145	1,461	1,781	319
合計	476,875	485,837	8,962	14,658	5,695

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 前連結会計年度中(平成15年4月1日～平成16年3月31日)に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	127,071	7,157	1,123

4. 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成16年3月31日
その他有価証券	10,220
非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,213
非上場地方債	56
非上場社債	3,951

5. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

(単位:百万円)

	平成16年3月31日			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	11,420	188,019	127,706	16,979
国債	1,157	155,103	118,532	16,979
地方債	5	9,083	3,546	-
短期社債	-	-	-	-
社債	10,256	23,832	5,626	-
その他	534	18,650	70,361	5,766
合計	11,955	206,669	198,067	22,745

金銭の信託

(当期、前年中間期)

1. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

(単位: 百万円)

	平成16年9月30日					平成15年9月30日				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち		取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損				益	損
その他の金銭の信託	-	-	-	-	-	3,029	3,049	20	60	39

(注) 1. (中間)連結貸借対照表計上額は、(中間)連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

(前期)

1. 運用目的の金銭の信託

(単位: 百万円)

	平成16年3月31日	
	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	2,015	15

2. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

(単位: 百万円)

	平成16年3月31日				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
その他の金銭の信託	2,000	2,055	55	78	22

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金 (当期、前年中間期、前期)

(中間)連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位: 百万円)

	平成16年9月30日	平成15年9月30日	平成16年3月31日
評価差額 A	9,195	2,695	9,018
その他有価証券	9,195	2,675	8,962
その他の金銭の信託	-	20	55
繰延税金負債 B	3,715	1,198	3,643
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前) C=A-B	5,480	1,496	5,375
少数株主持分相当額 D	166	238	174
持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額 E	-	-	-
その他有価証券評価差額金 F=C-D+E	5,646	1,735	5,549

デリバティブ取引 (当期、前年中間期、前期)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。



平成16年9月期 個別財務諸表の概要

平成16年11月26日

上場会社名 株式会社西日本シティ銀行 (旧会社名 株式会社福岡シティ銀行) 上場取引所 東大福
 コード番号 8327 本社所在都道府県 福岡県
 (URL http://www.ncbank.co.jp)
 代表者 取締役頭取 新藤 恒男
 問合せ先責任者 執行役員総合企画部長 光富 彰
 決算取締役会開催日 平成16年11月26日 TEL (092)-476-1111
 中間配当支払開始日 - 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 16年9月期の業績 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期(中間)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月期	40,201	(1.5)	2,252	(-)	4,437	(-)
15年9月中間期	39,600	(1.5)	4,898	(79.9)	5,554	(137.5)
16年3月期	83,194		10,060		10,508	

	1株当たり 当期(中間)純利益		潜在株式調整後1株当たり 当期(中間)純利益	
	円	銭	円	銭
16年9月期	16	34	-	
15年9月中間期	20	44	10	55
16年3月期	35	59	19	97

(注) 期中平均株式数 普通株式 第1回優先株式
 16年9月期 271,611,579株 70,000,000株
 15年9月中間期 271,676,237株 70,000,000株
 16年3月期 271,662,686株 70,000,000株

会計処理の方法の変更 無
 経常収益、経常利益、当期(中間)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

		1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
		円	銭	円	銭
16年9月期	普通株式	0	00		
	第1回優先株式	0	00		
15年9月中間期	普通株式	0	00		
	第1回優先株式	0	00		
16年3月期	普通株式			1	00
	第1回優先株式			12	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本		自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円	銭	%
16年9月期	2,635,713	87,003	3.3	62	62	速報値 5.00
15年9月中間期	2,704,986	84,141	3.1	52	06	5.42
16年3月期	2,670,438	92,519	3.5	79	81	5.28

(注) 期末発行済株式数 普通株式 第1回優先株式
 16年9月期 271,535,797株 70,000,000株
 15年9月中間期 271,661,276株 70,000,000株
 16年3月期 271,636,566株 70,000,000株

期末自己株式数
 16年9月期 875,627株
 15年9月中間期 750,148株
 16年3月期 774,858株

2. 17年3月期の業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

通期の業績予想につきましては、当行は平成16年10月1日を合併期日として、株式会社西日本シティ銀行 (旧会社名 株式会社西日本銀行) と合併しましたので、合併存続会社の決算短信をご参照下さい。

(ご参考)

『16年9月期の業績』指標算式

1株当たり当期(中間)純利益

$$\frac{\text{普通株式に係る当期(中間)純利益}}{\text{普通株式の期中平均株式数}}$$

潜在株式調整後 1株当たり当期(中間)純利益

$$\frac{\text{普通株式に係る当期(中間)純利益} + \text{当期(中間)純利益調整額}}{\text{普通株式の期中平均株式数} + \text{潜在株式に係る権利の行使を仮定した普通株式増加数}}$$

1株当たり株主資本

$$\frac{\text{当期(中間期)末株主資本} - \text{優先株式の当期(中間期)末発行済株式数} \times \text{発行価額}}{\text{普通株式の当期(中間期)末発行済株式数}}$$

自己株式を除く

貸借対照表 (平成16年9月30日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	166,684	預 金	2,423,862
商 品 有 価 証 券	787	借 用 金	26,077
有 価 証 券	509,949	外 国 為 替	36
投 資 損 失 引 当 金	4,955	そ の 他 負 債	14,257
貸 出 金	1,819,655	退 職 給 付 引 当 金	9,399
外 国 為 替	1,062	特 定 債 務 者 支 援 引 当 金	4,000
そ の 他 資 産	17,507	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	11,023
動 産 不 動 産	62,202	支 払 承 諾	60,054
繰 延 税 金 資 産	41,736	負 債 の 部 合 計	2,548,710
支 払 承 諾 見 返	60,054	(資 本 の 部)	
貸 倒 引 当 金	38,969	資 本 金	60,703
		利 益 剰 余 金	5,156
		利 益 準 備 金	223
		任 意 積 立 金	7,900
		当 期 未 処 理 損 失	2,966
		当 期 純 損 失	4,437
		土 地 再 評 価 差 額 金	16,261
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	5,258
		自 己 株 式	377
		資 本 の 部 合 計	87,003
資 産 の 部 合 計	2,635,713	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	2,635,713

貸借対照表の注記(平成16年9月30日)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記2.及び3.と同じ方法により行っております。
5. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
6. 動産不動産の減価償却は、定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	15年～50年
動 産	5年～10年

7. 営業権は商法施行規則の規定に基づき5年の均等償却をしております。
8. 外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
9. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び下記21.の貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることのできる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は7,213百万円であります。

10. 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

11. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異については、各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。

12. 特定債務者支援引当金は、支援先である特定債務者の再建計画に基づき、将来発生する可能性のある支援損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

13. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

14. 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当期末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から3年間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。

なお、当期末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は726百万円であります。

15. 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

16. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。

17. 動産不動産の減価償却累計額 35,551百万円

18. 動産不動産の圧縮記帳額 2,312百万円

19. 貸出金のうち、破綻先債権額は 8,713 百万円、延滞債権額は 61,533 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして、未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

20. 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額はありせん。

なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 カ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

21. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 45,755 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

22. 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 116,001 百万円であります。

なお、19. から 22. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

23. 手形割引は、業種別監査委員会報告第 24 号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 23,350 百万円であります。

24. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金	35 百万円
有価証券	55,438 百万円
その他資産	6 百万円

担保資産に対応する債務

預金	5,218 百万円
----	-----------

上記のほか、内国為替決済等の取引の担保として、有価証券 48,203 百万円を差し入れております。また、動産不動産のうち保証金権利金は 3,401 百万円あります。

25. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成 10 年 3 月 31 日
同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 1 号に定める『近隣の地価公示法（昭和 44 年公布法律第 49 号）第 6 条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算出する方法』によっております。

26. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 26,000 百万円が含まれております。

27. 1 株当たりの純資産額 62 円 61 銭

28. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は5,259百万円であります。

29. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「商品有価証券」、「その他資産」中の出資金が含まれております。以下32.まで同様であります。

売買目的有価証券

貸借対照表計上額	787百万円
当期の損益に含まれた評価差額	1百万円

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	う ち 益	う ち 損
国債	18,517	18,707	189	189	-
合計	18,517	18,707	189	189	-

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	う ち 益	う ち 損
株式	39,363	45,743	6,380	7,910	1,529
債券	311,731	311,409	322	1,684	2,006
国債	268,872	268,507	365	1,403	1,768
地方債	12,727	12,625	101	65	167
社債	30,131	30,277	145	215	70
その他	93,391	96,156	2,764	2,945	180
合計	444,486	453,309	8,823	12,539	3,716

なお、上記の評価差額から繰延税金負債3,564百万円を差し引いた額5,258百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

30. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
27,766百万円	3,487百万円	189百万円

31. 時価のない有価証券の内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内 容	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	
子会社・子法人等株式	30,374百万円
その他有価証券	
地方債	41百万円
社債	4,250百万円
非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,393百万円

32. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債	券	9,217	181,100	138,621	5,278
	国債	2,146	149,022	130,577	5,278
	地方債	113	8,965	3,587	-
	社債	6,956	23,113	4,457	-
	その他	-	16,416	70,349	2,516
合	計	9,217	197,517	208,971	7,794

33. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は 223,823 百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが 211,161 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

34. 当行は、平成 16 年 5 月 21 日に株式会社西日本銀行との間で合併契約を締結いたしました。平成 16 年 6 月 29 日開催の第 136 期定時株主総会及び平成 16 年 6 月 28 日開催の第一回優先株式にかかる種類株主総会において、それぞれ承認可決されました当該合併契約書に基づき、平成 16 年 10 月 1 日をもって株式会社西日本銀行と合併し、資産及び負債並びに権利義務の一切を同行に引き継ぎました。

損益計算書(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(単位:百万円)

科 目	金 額	
経 常 収 益		40,201
資 金 運 用 収 益	30,830	
(うち貸出金利息)	(27,569)	
(うち有価証券利息配当金)	(2,608)	
役 務 取 引 等 収 益	5,343	
そ の 他 業 務 収 益	58	
そ の 他 経 常 収 益	3,969	
経 常 費 用		42,454
資 金 調 達 費 用	2,216	
(うち預金利息)	(1,509)	
役 務 取 引 等 費 用	6,032	
そ の 他 業 務 費 用	78	
営 業 経 費	17,488	
そ の 他 経 常 費 用	16,638	
経 常 損 失		2,252
特 別 利 益		3,111
特 別 損 失		103
税 引 前 当 期 純 利 益		755
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		28
法 人 税 等 調 整 額		5,164
当 期 純 損 失		4,437
前 期 繰 越 利 益		1,420
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額		50
当 期 未 処 理 損 失		2,966

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり当期純損失金額

16円33銭

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 「その他経常費用」には、特定債務者支援引当金繰入額4,000百万円、貸倒引当金繰入額3,776百万円、貸出金償却1,488百万円及び投資損失引当金繰入額4,946百万円を含んでおります。

5. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当期から損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

貸借対照表(当期、前年中間期、前期の主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	16年9月末 〔A〕	15年9月末 〔B〕	比 較 〔A - B〕	16年3月末 〔C〕	比 較 〔A - C〕
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	166,684	137,842	28,842	128,103	38,581
商 品 有 価 証 券	787	414	373	601	186
金 銭 の 信 託	-	4,082	4,082	4,071	4,071
有 価 証 券	509,949	473,901	36,048	495,621	14,328
投 資 損 失 引 当 金	4,955	-	4,955	8	4,947
貸 出 金	1,819,655	1,967,568	147,913	1,886,738	67,083
外 国 為 替	1,062	1,766	704	1,262	200
そ の 他 資 産	17,507	17,079	428	19,837	2,330
動 産 不 動 産	62,202	63,253	1,051	61,726	476
繰 延 税 金 資 産	41,736	49,301	7,565	46,978	5,242
支 払 承 諾 見 返	60,054	66,811	6,757	63,964	3,910
貸 倒 引 当 金	38,969	77,035	38,066	38,456	513
資 産 の 部 合 計	2,635,713	2,704,986	69,273	2,670,438	34,725
(負 債 の 部)					
預 渡 性 預 金	2,423,862	2,469,519	45,657	2,413,758	10,104
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	-	9,464	9,464	16,768	16,768
売 渡 手 形	-	-	-	20,000	20,000
借 用 金	26,077	28,052	1,975	26,082	5
外 国 為 替	36	16	20	14	22
そ の 他 負 債	14,257	14,306	49	14,474	217
退 職 給 付 引 当 金	9,399	9,330	69	9,530	131
債 権 売 却 損 失 引 当 金	-	2,804	2,804	-	-
特 定 債 務 者 支 援 引 当 金	4,000	2,268	1,732	2,268	1,732
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	11,023	11,170	147	11,057	34
支 払 承 諾	60,054	66,811	6,757	63,964	3,910
負 債 の 部 合 計	2,548,710	2,620,844	72,134	2,577,918	29,208
(資 本 の 部)					
資 本 金	60,703	60,703	0	60,703	0
利 益 剰 余 金	5,156	5,533	377	10,654	5,498
利 益 準 備 金	223	-	223	-	223
任 意 積 立 金	7,900	-	7,900	-	7,900
当 期 (中 間) 未 処 分 利 益 (は 当 期 未 処 理 損 失)	2,966	5,533	8,499	10,654	13,620
土 地 再 評 価 差 額 金	16,261	16,479	218	16,312	51
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	5,258	1,767	3,491	5,195	63
自 己 株 式	377	343	34	346	31
資 本 の 部 合 計	87,003	84,141	2,862	92,519	5,516
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	2,635,713	2,704,986	69,273	2,670,438	34,725

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書(当期、前年中間期、前期の主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	16年9月期 [A]	15年9月中間期 [B]	比 較 [A - B]	16年3月期
経 常 収 益	40,201	39,600	601	83,194
資 金 運 用 収 益	30,830	32,527	1,697	64,929
(うち貸出金利息)	(27,569)	(29,969)	(2,400)	(59,395)
(うち有価証券利息配当金)	(2,608)	(2,260)	(348)	(4,923)
役 務 取 引 等 収 益	5,343	5,284	59	10,669
そ の 他 業 務 収 益	58	785	727	2,088
そ の 他 経 常 収 益	3,969	1,003	2,966	5,507
経 常 費 用	42,454	34,702	7,752	73,134
資 金 調 達 費 用	2,216	2,517	301	4,878
(うち預金利息)	(1,509)	(1,732)	(223)	(3,368)
役 務 取 引 等 費 用	6,032	4,469	1,563	10,227
そ の 他 業 務 費 用	78	283	205	596
営 業 経 費	17,488	16,643	845	33,669
そ の 他 経 常 費 用	16,638	10,789	5,849	23,763
経 常 利 益 (は 経 常 損 失)	2,252	4,898	7,150	10,060
特 別 利 益	3,111	781	2,330	1,193
特 別 損 失	103	76	27	783
税引前当期(中間)純利益	755	5,602	4,847	10,470
法人税、住民税及び事業税	28	34	6	62
法人税等調整額	5,164	13	5,151	99
当期(中間)純利益 (は 当 期 純 損 失)	4,437	5,554	9,991	10,508
前 期 繰 越 利 益 (は 前 期 繰 越 損 失)	1,420	12,508	13,928	12,508
資本減少による繰越損失填補額	-	12,508	12,508	12,508
土地再評価差額金取崩額	50	20	70	146
当期(中間)未処分利益 (は 当 期 未 処 理 損 失)	2,966	5,533	8,499	10,654

【参 考】

業 務 純 益	23,768	17,974	5,794	36,870
コ ア 業 務 純 益	10,746	14,476	3,730	27,383

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

リース取引(当期、前年中間期、前期)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券(当期、前年中間期、前期)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当ありません。